

## 地域自治組織におけるコミュニティソーシャルワークに関する研究

～ I 市第 2 次地域福祉計画策定に向けた小地域活動実態調査を通じて～

三重短期大学

石井 浩(会員番号: 006760)

〔キーワード〕 地域自治組織, コミュニティソーシャルワーク, 地域ネットワーク会議

### 1. 研究目的

地域自治組織とは、市町村合併論議で内閣総理大臣の諮問機関である地方制度調査会が「基礎自治体(市町村)内の一定の区域を単位とし、住民自治の強化や住民と行政との協働の推進などを目的とする組織」と定義している。事例研究を行った I 市の住民自治協議会(以下、自治協ともいう)は、平成合併の審議から生まれた。地域自治区の法制度の選択をせずに、I 市自治基本条例を策定した。自治協は、その条例で「住民自治のしくみ」として小学校単位に地域住民による自発的に設置される地域自治組織として位置付けられている。

筆者は、2006 年から I 市地域福祉計画の計画推進プロジェクト、地域自治協推進検討部会、協働のしくみづくり検討部会に部会員として参与観察をしてきた。2009 年、筆者の修士論文のテーマは「地域自治組織における小地域活動推進に関する研究」～ I 市の自治協の事例から～であった。この研究では小地域活動を推進するには行政、社協の役割・責任が大きいことが明らかになった。そして、日本社会福祉学会第 57 秋季大会にて「地域自治組織と NPO 法人との協働に関する研究」について自由発表した。残された研究課題は、地域自治組織に対するコミュニティソーシャルワーク(以下、CSW と言う)の支援方法であった。

全国では、平成の市町村合併のなかで地域自治組織が作られて地域内分権が進められ、地域の生活問題に対して住民が自ら解決に向けて福祉のまちづくりを進める支援方法が課題となっている。とりわけ、地域自治組織における CSW の支援方法についての事例研究が少ない。

2010 年、筆者は福祉でまちづくり検討部会員として第 2 次地域福祉計画の策定委員を務めた。第 2 次地域福祉計画策定過程では、コミュニティソーシャルワーカー(以下、ワーカーという)による自治協への小地域活動実態調査(主にヒヤリング調査)を実施し、自治協の地域課題を把握し、計画策定に反映し、福祉でまちづくり検討部会ではワーカーの自治協への小地域活動の支援方法を協議した。

そこで、本研究の目的は、I 市第 2 次地域福祉計画策定に向けた小地域活動実態調査を通じて地域自治組織(自治協)における CSW の支援方法を考察することある。なお、今回は、研途中の研究報告である。

### 2. 研究の視点および方法

研究の視点は、地域自治組織(自治協)に対しワーカーが CSW の展開過程においてど

のように地域アセスメントをし、ソーシャルサポートネットワークを図っていくのか、その役割と支援方法に着目した。小地域活動実態調査は、2010年8月～9月 対象38地区中28地区（回収率73%）であった。地域アセスメントとなる小地域活動実態調査を実施したワーカーの前後の変化に焦点化した。

調査方法は、アンケート、フォーカスグループインタビュー調査である。

ワーカー（地区担当者）へのアンケート調査：10月 調査対象ワーカー7名

フォーカスグループインタビュー：11月12日 調査対象 ワーカー（地区担当）及び福祉でまちづくり検討部会員 8名

分析の視点は、小地域活動実態調査による ワーカー自身の変化、 ワーカーと住民との相互作用、 住民自治組織の課題の共有・内実化、 地域ネットワーク会議（ソーシャルサポートネットワーク）の形成の支援方法についてである。

### 3. 倫理的配慮

先行業績の検討を行い、自説と他説と峻別し、盗作をしていません。他説の引用には厳格に明示している。事例・データ調査を匿名化し、調査時の依頼、研究発表は承諾を得ている。

### 4. 研究結果

地域自治組織である自治協への支援は、I市の市民活動センターが中心のために、社会福祉協議会のワーカー（地区担当者）は単独では自治協にアプローチがされていなかった。自治協の福祉部にいる民生委員を通じての働きかけであった。そのために、地域アセスメント（自治協の状況・課題把握）がほとんどされていなかった。今回の第2次地域福祉計画策定に向けた小地域活動実態調査（主にヒヤリング）をきっかけに、各自治協の状況把握でき、ワーカーは地域アセスメントを通じて住民自治組織とのつながり、情報収集・提供の重要性を認識でき、ワーカーとしての役割の意識が変化した。同時にワーカー同士の地域の情報交流や事例検討の重要性を認識した。ヒヤリングという地域アセスメントが住民との「つなぎ（ボンド）」となり、第一義的な地域自治組織（自治協）におけるCSWの支援であると明らかになった。CSWの展開過程としては、個別ケースのアセスメント、地域アセスメントを行い、個別ケース課題を地域の共通課題に普遍化するには、住民自治組織（インフォーマル）の地域ネットワーク会議（ソーシャルサポートネットワーク）の形成及び支援がもっとも重要であり鍵となることが明らかになった。とりわけ、住民自治組織（自治協）のなかで地域の課題が明確化されずに行事的な活動になっている地域、地域ネットワーク会議が開催されていない地域への支援は、公私協働の支援が必要となる。

市民活動センターの行政職員と社協のワーカー、民生委員、福祉関係者がチームを組み、地域アセスメントを地域住民との「つなぎ（ボンド）」を通じて各地域の状況に応じた支援の戦略化が求められている。